

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成27年7月

福井県知事 西川 一 誠

総合政策部長 山田 賢 一

全部局の総力を結集して実行

全部局・全職員が所管・担当業務の範囲にとどまることなく、次に掲げる県政の重要課題に総力を挙げて対処します。

総合政策部は、部局の枠を超えたプロジェクトを各部局と促進調整します。

(カッコ内は主な担当部局)

◇「福井はいい！」を徹底アピール

職員一人ひとりが営業マンとなり、県外出張や来県者対応などあらゆる機会を捉え、「福井はいい！」をアピールします。

○「ふくい人財」の展開

- ・大きな影響力を持つ人（インフルエンサー）を「ふくい人財」として交流を継続し、そのつながりを広げながら、福井の暮らしや優れた人などを国内外のメディアを通じて積極的に伝えていきます。
- ・県ホームページのみならず、有名ユーチューバーやブロガー等のアクセス数の多いサイトを積極的に活用して福井をPRします。

○福井が誇る歴史・文化などの「宝」を世界レベル化

- ・本県ゆかりの偉人、福井が誇る歴史・文化・産業遺産の価値を世界レベルに高める活動を展開し、全国に発信します。

(主な活動)

- ・本県偉人の功績の収集・発信、大河ドラマ誘致、「普勸坐禅儀」等のユネスコ記憶遺産登録、越前和紙のユネスコ無形文化遺産登録、朝倉氏遺跡等の日本遺産認定（観光営業部） 等

○国際会議、全国大会の誘致

- ・恐竜や幸福など本県の特徴を活かした政策・学術分野において、世界および全国規模の会議・大会の誘致を進めます。

(誘致を進める会議・大会)

- ・本県恐竜学のレベルアップに資する学会（総務部、観光営業部）
- ・食べきり運動をアピールする3R推進全国大会（H27）（安全環境部）
- ・第7回GNH国際会議（H28）（総合政策部ふるさと県民局）
- ・全国花のまちづくり大会（H29）（農林水産部） 等

◇人口減少に徹底して取組み、「先進モデル県」へ

教育・医療・安全安心・環境等の分野において、幸福日本一の福井の住みやすさを県民が実感できる施策を実施します。

○本県の良さを目に見える形で分かりやすくPR

- ・福井と都会の暮らしを比較した“人生トータル設計書”を作成して福井の良さをわかりやすく示し、幸福日本一をアピールします。

○政府機関、本社機能の移転を促進

- ・県外の政府機関、民間企業に対して、福井の良さ、支援制度等をアピールし、本県への移転を働きかけます。

(本県への移転を求める政府機関)

- ・理化学研究所（埼玉 他）
- ・国立教育政策研究所（東京）
- ・（独）教員研修センター（つくば 他）
- ・国立歴史民俗博物館（中世史部門）（千葉）
- ・水産総合研究センター本部（横浜 他） 等

◇「ふるさと福井」を担う人材を育成

子どもから大人まで、「ふるさと福井」に誇りを持ち、各産業分野・各地域で活躍する人材を育成・応援します。

○ふるさと福井で働く人材を育成

・県内のみならず広く県外からU・Iターン希望者を募り、福井の産業・農林水産業・観光産業を支える人材・指導者を育成します。

(主な施策)

- ・人材紹介会社と連携した産業人材のU・Iターン促進、ものづくり改善人材養成スクールの開講準備、伝統工芸職人塾（産業労働部）
- ・園芸カレッジ・水産カレッジ・林業担い手確保、U・Iターン研修生への奨励金給付（農林水産部）
- ・観光アカデミー・観光科目（観光営業部、教育庁） 等

○地域を元気にする人材を応援

・若者、女性、高齢者それぞれの長所や能力を活かし、地域の元気を創出する活動を応援します。

(主な施策)

- ・若者チャレンジ応援プロジェクト、地域おこし協力隊の活動支援、「ふくい元気女子」応援（総合政策部ふるさと県民局）
- ・シニア人材活躍支援（産業労働部） 等

◇福井国体・新幹線敦賀開業等に向け、新しい人の流れを創出

まちづくり・観光地づくりなど福井の魅力を総合的に高め、多くの人を受け入れる体制の整備を進めます。

○新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通に向けたまちづくりの推進

・有識者や地域の関係者から広く意見を聴き、まちづくりや観光・産業など本県の将来を展望し、今年度策定する行動計画にプロジェクトを盛り込みます。

(主なプロジェクト)

- ・県都デザイン戦略（総合政策部）
- ・新幹線・高規格幹線道路沿線のまちづくり・産業・観光戦略
(総合政策部、産業労働部、観光営業部、土木部)
- ・100万人観光地の創出（観光営業部）
- ・福井型・新グリーンツーリズム（農林水産部）
- ・観光やまちづくりにつながる文化財指定（教育庁、観光営業部） 等

○福井国体への県民参加の促進

- ・各部局の施策やイベント、会議等の機会を通して福井国体をPRし、大会運営や県民運動などへの参加を呼びかけます。

(主な活動)

- ・開会式や競技会場周辺、アクセス道路などの清掃活動、花いっぱい運動
(安全環境部、農林水産部、土木部)
- ・ウォーキングやラジオ体操など健康づくりの推進 (健康福祉部)
- ・県民スポーツ祭に併せて、国体デモンストレーションスポーツなど気軽に参加できるスポーツイベントの開催 (教育庁)

1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】

○北陸新幹線の整備促進

- ・平成34年度末の敦賀開業と金沢・福井間の1日も早い開業に向け、鉄道・運輸機構、沿線市町と協力し、平成28年度までに用地を取得するとともに、九頭竜川橋りょうや新北陸トンネル等の工事を促進します。
- ・敦賀駅における乗換え利便性の確保については、関西・中京方面ともに、新幹線駅において在来特急と乗り換えられるよう、政府・与党、鉄道・運輸機構、JR西日本に要請し、実現を図ります。
- ・平成28年度までに若狭ルートが決定されるよう、県内一丸となって、政府・与党に要請します。また、沿線の府県や経済界に対し、若狭ルートへの理解と協力を求めます。
- ・県内並行在来線区間の旅客流動の実態を調査するとともに、今春開業した第3セクターの運行状況や課題を調査し、対策協議会において利便性の確保等に向けた検討を進めます。

○小松空港の利用促進

- ・小松・羽田便の便数を維持するため、県内企業や大学等への訪問や県内イベントでのブース出展など県民向けのPR活動を強化し、県民の航空利用の拡大を進めます。

◇新幹線敦賀開業・中部縦貫道全通プロジェクト【部局連携】

○新幹線開業・中部縦貫道開通アクションプランの策定

- ・エリアごとのまちづくりや魅力ある観光地の形成などについて、行政と民間の役割分担により実行する行動計画を今年度策定します。

○「県都デザイン」プロジェクトを加速

- ・山里口御門について、平成28年度の完成を目指し建築工事に着手するとともに、福井城天守台の「福の井」について、史料・類例調査や再整備に向けた設計を行います。
- ・中央公園について、福井城西二の丸、西三の丸の堀跡や石垣の遺構をデザインに取り入れた緑豊かな空間整備が福井国体までに完成するよう、福井市を支援します。

○新幹線沿線のまちづくり

- ・芦原温泉駅周辺の東口広場やアクセス道路の整備、南越駅周辺アクセス道路、敦賀駅東地区の整備計画の策定が速やかに進むよう、技術的助言などの支援を行います。

○福井駅西口の整備

- ・福井駅西口について、県都の玄関口として賑わいを創出できるよう、恐竜壁画のライトアップや再開発広場の整備を福井市とともに進めます。

◇電車・バス・自転車の利活用拡大

○福鉄・えち鉄の高機能化

- ・福井鉄道の駅前線延伸および福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れ事業を進め、28年春の同時運行開始を着実に実行します。

○「利活用促進プラン」で電車・バスの利用拡大

- ・市町、交通事業者等と協力し、鉄道・バス・自転車の乗継利便性の向上やGPS式バスナビの導入などを進め、クルマから電車・バスや自転車への転換を促進します。(平成26年度 1,136万人)

公共交通機関利用者数 1,136万人 (1,132万人)

2 豊かな環境、すぐれた風景を次の世代に

◇低炭素のまちづくり推進

○温室効果ガスの排出抑制

- ・カー・セーブ運動を強化するため、電車・バスの利用促進に加え「相乗りデー」を設け、参加する企業等の増加を図ります。

20件（50件）

3 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】

○原子力防災対策の充実・強化

- ・電気事業連合会と連携し、世界最高水準となる原子力緊急支援機関の建設工事を進め、今年度整備が完了した施設から順次運用を開始します。

○原発立地地域の振興策

- ・電源三法交付金・補助金の廃炉完了までの延長について国に要請し、現行の交付水準の維持を図ります。

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】

○原子力人材育成の「国際センター」

- ・ IAEA主催の国際会議を今年10月に本県にて開催し、原子力に関する本県の知識や経験を参加国と共有するとともに、国内外の関係者との交流を促進します。
- ・ IAEA等と連携し、新たな分野での研修や対象国の拡大を行い、海外研修生等の受入数を増やします。（平成26年度 178人）

180人（200人）

- ・今年の秋頃を目途に、産学官による「災害対応ロボット技術開発研究会（仮称）」を設置し、県内企業の技術を活用したロボットの研究開発を行います。

- ・原子力人材の育成に必要な教育・研究施設の確保のため、研究用原子炉の整備について、国や大学、電力事業者等とともに検討を始めます。

○LNG発電所の誘致と新産業の拠点づくり

- ・国、事業者と協力して、LNG需要調査、新産業創出の予測調査を行い、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。

4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携

- ・地方企業のドラマ化や首都圏でのUIターン活動を2月までに行うなど新たな事業を立案し、13県が連携し全国のローカルモデルとなる政策を進めます。

2件（4年間計8件）

◇時代の先端を行く情報活用

○ICTを身近に

- ・「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。
（平成26年度 38データ 累計108データ）

25データ増 累計133データ（累計200データ）

- ・県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーションの開発を促すことで、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。（平成26年度 6アプリ 累計30アプリ）

30アプリ増 累計60アプリ（累計150アプリ）

5 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政

○「政策推進マネジメントシステム」の強化

- ・情報収集・活用チーム、情報活用会議を常時開催し、国内外の最新情報を収集・共有します。
- ・政策アドバイザーや各分野の第一人者との意見交換、部局横断プロジェクトチームによる検討等により、全部局において**新たな政策立案**を促進します。(平成 23～26 年度計 158 件)

40 件 (4 年間計 160 件)

- ・職員一人ひとりが、新聞・雑誌・有識者等のあらゆる情報を取り入れ、新しい政策を創造する「攻める仕事」の姿勢を強化し、仕事のレベルアップにつなげます。

○情報システムの最適化

- ・情報システムの**運用経費**の適正化に努めます。
(平成 26 年度 [対 22 年度] 17.8%削減)

2.5%以上削減 [対 26 年度] (10%削減)

- ・職員の意識向上や情報漏えい防止等の技術的対策を行い、情報セキュリティを強化します。

○統計調査の適正かつ正確な実施

- ・統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、国勢調査においては、今回初めて導入される**オンラインによる回答**を促進します。

20%以上

福井県知事 西川 一 誠

ふるさと県民局長 竹内 直人

27年度目標（30年度目標）

1 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

- ・県民や産業界、大学、金融機関など各分野の総力を結集し、人口減少に歯止めをかける戦略を10月までに策定し、すみやかに対策を実行していきます。

◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略【部局連携】

○Uターンの徹底サポート

- ・福井Uターンセンターの活動を強化し、**新ふくい人**を増やします。
（平成26年度 361人）

400人

- ・福井と都会の暮らしを比較した“人生トータル設計書”を、10月までに作成し、県内の高校生、大学生、保護者および県外の移住希望者等に配付するほか、メディアを通して全国に紹介します。
- ・学生のUターン就職を増やすため、**都市圏の大学、短期大学と就職支援に関する協定**を締結します。（平成26年度 — ）

3校

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開

- ・企業や団体に「職場の縁結びさん」の設置を働きかけ、企業間の交流会など職場の縁結びを推進します。

(企業訪問件数 平成 26 年度 ー)

(職場の縁結びさん数 平成 26 年度 ー)

企業訪問件数 100 社
職場の縁結びさん数 30 社 90 人

- ・婚活セミナー交流会等の開催を支援し、若者の出会いの機会を増やします。(交流会参加者数 平成 26 年度 4,615 人)

交流会参加者数 5,000 人

- ・「地域の縁結びさん」を増やし、結婚相談やお見合いなどの縁結び活動を促進します。

(見合い回数 平成 26 年度 1,855 回)

(成婚数 平成 26 年度 100 組)

見合い回数 2,000 回
成婚数 120 組

- ・結婚の幸せエピソードを募集し、県民参加のCMを制作・放送する「いいね！結婚ふくい」キャンペーンを実施し、若者が結婚・子育てを前向きに考える気運を醸成します。

◇若者の熱意と行動力を結集

○「若者チャレンジ」第2ステージ

- ・地域おこし協力隊等との共動により、伝統行事の継承など地域を応援する若者グループを増やします。(平成 26 年度 56 グループ)

9 グループ増 累計 65 グループ (累計 100 グループ)

- ・スキルや経験、赴任後の役割など地域が求める人材のイメージや、地方で働く魅力を明確にして募集し、**地域おこし協力隊**を増員します。
(平成 26 年度 19 人)

40 人 (50 人)

◇女性の元気が福井の元気

○女性の活躍応援

- ・ふくい女性活躍支援センターに、9月に新たに求人情報端末を設置します。これにより、**就職支援と子育て相談**を一体的に行う体制を強化し、**女性の就職者**を増やします。

(相談者数 平成 26 年度 629 人)

(就職者数 平成 26 年度 38 人)

相談者数 750 人

就職者数 50 人

- ・女性リーダーに必要な知識を学ぶ「未来きらりプログラム」に、理工系女性対象の新たなコースを開講(28年4月)するため、県内製造業の調査・分析を行い、カリキュラムを作ります。
- ・企業経営者対象の女性活躍セミナーの開催や、社内女性プロジェクトチームの活動を支援し、女性の採用・育成・登用を積極的に行う「**女性活躍企業**」を増やします。(平成 26 年度 —)

100 社 (4 年間計 250 社)

- ・起業家や専門職など**個人で活躍する女性の交流会**を新たに開催し、「ふくい元気女子」のスキルアップや人脈づくりを応援します。
(交流会の参加者数 平成 26 年度 —)

交流会の参加者数 100 人 (160 人)

2 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

○福井のアニバーサリー

- ・本県の戦後70年の生活や経済等の発展・幸福度日本一に至る軌跡を、シンポジウムやパネル展等を通じて広く発信します。

来場者数 30,000人

○希望創造・幸福実感プロジェクト【共同研究】

- ・ブータンで開催される第6回GNH国際会議において、本県の幸福度日本一を世界に発信するとともに、平成28年度（第7回会議）の本県開催の実現を目指します。
- ・ブータンからの伝統工芸の研修生受入れや学生の交流など、新たな交流を始めます。
- ・東京大学等と連携し、幸福と希望の研究・活動拠点の設置を目指します。

○福井発の政策提案を実現

- ・用途を明らかにしたプロジェクト応援型のふるさと納税を募り、動画等により内容や進捗を確認できる仕組みを導入して寄付の拡大を図ります。

（平成26年度 1億244万円 うちプロジェクト応援型1千240万円）

1億2千万円（2億円）

うちプロジェクト応援型2千万円（5千万円）

- ・ふるさと納税制度の趣旨に沿った優れた活用事例を全国表彰し、ふるさと応援の気運を醸成します。

- ・ふるさと納税制度の退職所得への制度適用や、マイナンバー制度を活用した手続きの簡略化に加えて、大都市の企業が地方を応援する企業版のふるさと納税の創設を国に働きかけ、制度のさらなる拡充を目指します。

◇市町と共働の「新ふるさとづくり」

○県民共働のボランティア活動の促進

- ・国体関連PRイベントでの広報や外国人の受入など継続型ボランティアを充実し、**ボランティア活動者**を増やします。
(平成26年度 14,211人)

15,000人